

**平成28年度**  
**事務事業別決算成果報告書**

**(下水道部関係)**



## 平成28年度事務事業シート(評価) 目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
<b>第2節 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち -安心づくり-</b>							
<b>③災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち</b>							
<b>2-8 自然災害に強いまちづくりの推進</b>							
			208	18 公共下水道事業(雨水)	下水道管理課・下水道建設課・下水道施設課	..... 1	
<b>第3節 環境と調和した生活しやすいまち -快適づくり-</b>							
<b>①魅力ある住環境の整ったまち</b>							
<b>3-5 快適な市民生活を支える汚水処理の推進</b>							
		305	4	公共下水道事業(汚水)	下水道管理課・下水道建設課・下水道施設課	..... 3	
		305	5	特定環境保全公共下水道事業	下水道管理課・下水道建設課・下水道施設課	..... 5	
		305	6	農業集落排水事業	下水道管理課・下水道施設課	..... 7	
		305	9	産業団地汚水処理施設事業	下水道管理課・下水道施設課	..... 9	簡易

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	208 - 18	新規・継続	継続
事務事業名	公共下水道事業(雨水)	下水道事業会計	
所 属	下水道部 下水道管理課・下水道建設課・下水道施設課	総合計画施策体系	2 - 8
根拠法令	都市計画法、下水道法、東広島市公共下水道条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市街地において、豪雨時の道路の冠水や排水路の溢水による浸水被害から市民の生命、身体及び財産を守るため、浸水対策施設を整備し、自然災害に強いまちづくりを推進する。
対象 (誰・何を対象に)	西条排水区、寺家排水区及び蛇道川排水区において内水浸水被害を被る住民等

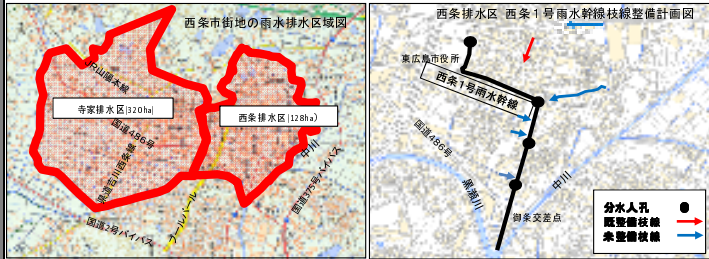
**災害に強い下水道の構築**

- 浸水対策施設の機能を維持するため、適正な維持管理を行う。
- 西条排水区の西条1号雨水幹線の枝線管渠の建設工事及び寺家排水区の西条第二地区における雨水管渠基本・詳細設計を行う。

**【収益的支出 2,359千円】**  
 (1) 管渠・ポンプ場管理(2,359千円)

**【資本的支出 45,874千円】**  
 (1) 雨水管渠基本・詳細設計業務(寺家排水区(西条第二地区))(9,150千円)  
 (2) 雨水管渠建設工事(西条排水区(西条朝日町地区))(36,724千円)

事業の概要  
及び  
H28活動実績



3 コスト情報

※平成28年度から公営企業会計に移行

	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
収益的収入	- 千円	- 千円	182,090 千円	263,000 千円
収益的支出(A)	- 千円	- 千円	281,183 千円	263,000 千円
差引	- 千円	- 千円	△ 99,093 千円	千円
前年度繰越金(又は繰越欠)	- 千円	- 千円	△ 27,395 千円	873 千円
資本的収入	- 千円	- 千円	31,057 千円	58,067 千円
資本的支出(B)	- 千円	- 千円	108,655 千円	153,756 千円
繰引	- 千円	- 千円	△ 77,598 千円	△ 97,689 千円
うち 人件費	- 人	- 人	1.00 人	- 人
人件費	- 千円	- 千円	1,00 人	- 千円
正課職員	- 人	- 人	- 人	- 人
嘱託職員	- 人	- 人	- 人	- 人
総事業費(A)+(B)	- 千円	- 千円	389,838 千円	- 千円
人件費/総事業費	- %	- %	2.23 %	- %
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)	【委託料】西条第二地区汚水雨水管渠基本・詳細設計業務(東28-1) 24,399,000 円			

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 208 - 18 事務事業名 公共下水道事業(雨水)			
			26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	
	整備延長累計(西条・寺家排水区)	m	1,080	1,120	1,210	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)						
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	雨水浸水対策事業は、雨水排水管路等の対策施設の完成によって事業効果が得られるため、事業を実施している西条及び寺家排水区の管路等の整備率(整備延長累計/全体計画延長)を指標とする。また、施設整備を行っている西条排水区においては、直接的な整備効果指標である床上浸水被害戸数を指標に加える。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	
	整備率(延長ベース) (西条・寺家排水区)	%	25	25	27	27 100.0%
	床上浸水被害戸数 (西条排水区)	戸	0	0	0	0 100.0%

5 事務事業の評価

評価分析	西条排水区のうち約0.4haの浸水区域(西条朝日町地区)の枝線整備については、予定どおり実施し浸水リスクが軽減された。 寺家排水区(西条第二地区)の雨水管渠基本・詳細設計については、雨水観測及び河川管理者協議に不測の期間を要したため繰越した。					
総合評価	A	西条排水区の枝線整備(西条朝日町地区)については、予定どおり目標を達成した。また、寺家排水区(西条第二地区)については、不測の事案により設計業務を繰越しているが、事業スケジュールに大きな影響はない。	成果の達成度	A 目標以上		○
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果上がらず		
				区分	削減	同じ
					増額	増額
					コスト投入状況	

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	公共下水道(雨水)事業は、市が実施すべき事業である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市街地の進展と相まって近年の集中豪雨に伴い、浸水対策に対する市民ニーズは高い。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	河川・水路改修事業による雨水排水路の改修事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	特になし。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	コスト削減を図った設計、施工を実施している。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	公共下水道による雨水の排除経費は、公費原則に則している。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	雨水施設の維持管理については、民間委託等を行っている。
施策への貢献度			浸水対策事業は、市民の生命、身体及び財産を守るための重要な事業であり、市民満足度調査からもニーズ度が高い。

6 課題及び今後の方向性

課題	国の社会資本整備総合交付金の交付額が要望額を下回る状況にあるため、事業の推進に影響を及ぼすことが懸念される。 近年の局地化・激甚化する降雨に対応する浸水対策は、管路施設、貯留施設など施設によるハード対策に限界があることから、住民による自助対策の支援などのソフト対策が必要である。また、限られた財源の中で効果的かつ効率的に事業展開していく必要がある。
今後の方向性	事業を確実に実施していくため、国庫補助金の確保に向けて国及び県に対して強く要望していく。 また、浸水被害の早期の解消・軽減に向けて、限られた財源の中で既存水路等のストックを活用しつつ下水道による浸水対策を実施すべき区域や目標とする整備水準・現在・中期・長期の施設整備の方針等の基本的な事項を定める雨水管理総合計画を策定し事業を推進する。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	305 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	公共下水道事業(汚水)	下水道事業会計	混在
所 属	下水道部 下水道管理課・下水道建設課・下水道施設課	総合計画施策体系	3 - 5
根拠法令	都市計画法、下水道法、東広島市公共下水道条例、東広島市水洗便所改造資金貸付条例、東広島市公共下水道事業受益者負担金等に関する条例、東広島市公共下水道区域外流入分担金に関する条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	生活環境の向上と河川や海域等の公共用水域の水質保全のため、市街地における生活排水等の汚水処理施設を整備し、安全で快適な生活環境を形成する。						
対象 (誰・何を対象に)	公共下水道事業計画区域内の住民等 東広島処理区、黒瀬処理区、安芸津処理区、沼田川処理区(入野処理分区分を除く)						
事業の概要及びH28活動実績	<p>1 下水道経営の健全化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>下水道事業経営戦略により計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図る。</li> </ul> <table border="1"> <tr> <th>経営分析指標</th> <th>28年度(決算)</th> </tr> <tr> <td>経常収支比率 = (経常収益/経常費用)×100</td> <td>101.6%</td> </tr> <tr> <td>経費回収率 = (下水道使用料/汚水処理費(公費負担金を除く))×100</td> <td>102.8%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>処理場、ポンプ場等の適正な運転・維持管理を行うとともに、維持管理費の抑制を図る。</li> <li>使用料等の効率的な賦課徴収事務と早期の滞納整理により、収納率の向上を図る。</li> <li>排水設備工事に係る事務を行うとともに、下水道の普及促進を図る。</li> </ul> <p>【収益的支出 871,428千円】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>処理場管理(699,845千円)</li> <li>管渠・ポンプ場管理(94,971千円)</li> <li>使用料徴収事務委託(76,612千円)</li> </ol> <p>【資本的支出 4,420千円】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>水洗便所改造資金貸付金(13件)(4,420千円)</li> </ol> <p>2 計画的、効率的な施設の建設と更新</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>下水道未普及解消整備計画に基づき汚水管渠等の整備を促進する。</li> <li>処理場施設を計画的に建設するとともに、老朽化施設については、長寿命化計画に基づく改築を行い施設の健全化を図る。</li> </ul> <p>【資本的支出 1,243,698千円】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>下水道未普及解消整備計画策定業務(7,506千円)</li> <li>汚水管渠基本・詳細設計業務(西条、高屋、黒瀬地区)(44,309千円)</li> <li>汚水管渠建設・ポンプ設備設置工事(西条、八本松、高屋、黒瀬、安芸津地区)(1,029,148千円)</li> <li>工事負担金(寺家地区)(22,839千円)</li> <li>長寿命化対策(東広島浄化センター汚泥脱水機更新等)(139,896千円)</li> </ol>	経営分析指標	28年度(決算)	経常収支比率 = (経常収益/経常費用)×100	101.6%	経費回収率 = (下水道使用料/汚水処理費(公費負担金を除く))×100	102.8%
経営分析指標	28年度(決算)						
経常収支比率 = (経常収益/経常費用)×100	101.6%						
経費回収率 = (下水道使用料/汚水処理費(公費負担金を除く))×100	102.8%						

3 コスト情報

※平成28年度から公営企業会計に移行

	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
収益的収入	- 千円	- 千円	4,028,594 千円	4,344,621 千円
収益的支出(A)	- 千円	- 千円	4,143,075 千円	4,048,633 千円
差引	- 千円	- 千円	△ 114,481 千円	295,988 千円
前年度残利益(又は繰越欠)	- 千円	- 千円	△ 264,737 千円	176,437 千円
資本的収入	- 千円	- 千円	1,487,639 千円	2,506,007 千円
資本的支出(B)	- 千円	- 千円	2,840,545 千円	4,081,954 千円
差引	- 千円	- 千円	△ 1,352,906 千円	△ 1,575,947 千円
うち人件費	- 人	- 人	44.00 人	- 人
人件費	- 千円	- 千円	111.00 人	382,759 千円
正課職員	- 人	- 人	3.00 人	- 人
嘱託職員	- 人	- 人	- 人	- 千円
総事業費(A)+(B)	- 千円	- 千円	6,983,620 千円	- 千円
人件費/総事業費	- %	- %	5.48 %	- %
H29年度に継続した事業費(H28予算のうち)	【委託料】東広島浄化センター建設工事委託(汚泥脱水機更新)他2件 164,098,000 円 【工事請負費】柳原・丸山地区汚水管渠建設工事(H28-1)他2件 101,963,000 円 【その他】寺家地区工事負担金、白市地区用地購入 16,060,000 円			

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 305 - 4 事務事業名 公共下水道事業(汚水)					
			26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
	新規供用開始面積	ha	-	47	59			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費対象・活動指標)	使用料単価※127(標準平均)131.63 (使用料収入/年間有収水量)	円/m <sup>3</sup>	-	-	194.07			
	汚水処理原価(維持管理費)※127(標準平均)77.95 (汚水処理費(維持管理費)/年間有収水量)	円/m <sup>3</sup>	-	-	85.69			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	事務事業の目的の直接的な成果指標である公共下水道人口普及率(処理区域内人口/行政区内人口)を指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)			
	公共下水道人口普及率 (特定環境保全公共下水道を含む)	%	41.9	42.7	43.8	44.3	101.1%	44.8

5 事務事業の評価

評価分析	大規模団地(ネオポリス東広島ほか4団地)の集中浄化槽を公共下水道へ切り替える取り組みを強化したことにより、公共下水道人口普及率の目標値を0.5ポイント上回った。					
総合評価	A	投資効果の高い地域を集中的に整備し、成果目標である公共下水道人口普及率を0.5ポイント上回った。また、経常収支比率及び経費回収率については、大口利用者(企業)の影響や普及率の向上によりいずれも100%を超えている。	成果の達成度	A 目標以上		○
			区分	B 概ね目標達成		
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
				削減	同じ	増額
						コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	公共下水道(汚水)事業は、市が実施すべき事業である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	公共下水道未普及地域において早期整備に対する市民ニーズは高い。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	東広島市汚水適正処理構想に基づき事業を実施している。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	経営分析における類型平均と比較して概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	汚水処理施設の維持管理費の削減に努める必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	経営分析における類型平均と比較して使用料単価は概ね適正である。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切り替える	汚水処理施設の維持管理等については、民間委託している。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	公共下水道事業は、市民生活環境の改善・公共用水域の水質保全を図るために不可欠な都市施設であり、市民満足度調査からもニーズ度が高い。

6 課題及び今後の方向性


課 題	国の社会資本整備総合交付金の交付額が要望額を下回る状況にあるため、事業の推進に影響を及ぼすことが懸念される。 また、将来にわたって下水道サービスを持続的・安定的に提供していくため、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図る必要がある。
今後の方向性	事業を確実に実施していくため、国庫補助金の確保に向けて国及び県に対して強く要望していく。 また、本市の下水道処理人口普及率は、国や広島県などと比較し、依然低い状況にあり、今後より一層、下水道未普及地域の整備を促進する必要がある。このため、今後到来する下水道施設の老朽化対策等を見据えた東広島市下水道事業経営戦略及び東広島市下水道未普及解消整備計画に基づき事業を推進していく。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	305 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	特定環境保全公共下水道事業 下水道事業会計		
所 属	下水道部 下水道管理課・下水道建設課・下水道施設課	総合計画施策体系	3 - 5
根拠法令	下水道法、東広島市公共下水道条例、東広島市水洗便所改置資金貸付条例、東広島市公共下水道受益者負担金等に関する条例、東広島市公共下水道区域外流入分担金に関する条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市街化区域以外の区域における生活排水を処理し、河川等の公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	特定環境保全公共下水道事業計画区域内の住民等 福富処理区、豊栄処理区、沼田川処理区(入野処理分区)						
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 下水道経営の健全化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>下水道事業経営戦略により計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図る。</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>経営分析指標</th> <th>28年度(決算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収支比率 = (経常収益/経常費用)×100</td> <td>75.7%</td> </tr> <tr> <td>経費回収率 = (下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く))×100</td> <td>29.2%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>処理場、マンホールポンプ等の適正な運転・維持管理を行うとともに、維持管理費の抑制を図る。</li> <li>使用料等の効率的な賦課徴収事務と早期の滞納整理により、収納率の向上を図る。</li> </ul> <p>【収益的支出 82,413千円】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>処理場管理(69,640千円)</li> <li>管渠・ポンプ場管理(11,465千円)</li> <li>使用料徴収事務委託(1,308千円)</li> </ol> <p>2 計画的、効率的な施設の建設と更新</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>処理場施設を計画的に建設するとともに、老朽化施設については、長寿命化計画に基づく改築を行い施設の健全化を図る。</li> </ul> <p>【資本的支出 17,207千円】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>汚水管渠建設・ポンプ設備設置工事(河内町入野地区)(11,207千円)</li> <li>長寿命化対策(福富浄化センター長寿命化計画策定)(6,000千円)</li> </ol>	経営分析指標	28年度(決算)	経常収支比率 = (経常収益/経常費用)×100	75.7%	経費回収率 = (下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く))×100	29.2%
	経営分析指標	28年度(決算)					
経常収支比率 = (経常収益/経常費用)×100	75.7%						
経費回収率 = (下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く))×100	29.2%						
	 <p>福富浄化センター 処理能力540m<sup>3</sup>/日最大 平成10年4月供用開始</p>						

3 コスト情報

※平成28年度から公営企業会計に移行

	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
収益的収入	- 千円	- 千円	181,168 千円	187,632 千円
収益的支出(A)	- 千円	- 千円	253,976 千円	263,740 千円
差引	- 千円	- 千円	△ 72,808 千円	△ 76,108 千円
当年度純利益(又は純損失)	- 千円	- 千円	△ 68,704 千円	△ 70,382 千円
資本的収入	- 千円	- 千円	63,573 千円	112,792 千円
資本的支出(B)	- 千円	- 千円	63,573 千円	112,792 千円
差引	- 千円	- 千円	0 千円	0 千円
うち 人件費				
人件費合計	- 人	- 人	1,00 人	- 人
正職員	- 人	- 人	1,00 人	- 人
嘱託職員	- 人	- 人	- 人	- 人
総事業費(A)+(B)	- 千円	- 千円	317,549 千円	- 千円
人件費/総事業費	- %	- %	2.84 %	- %
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)				

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 305 - 5 事務事業名 特定環境保全公共下水道事業				
			26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	普及促進活動対象戸数	戸	-	180	44		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費 対象・活動指標)	使用料単価※127(原価平均)172.62 (使用料収入/年間有収水量)	円/m <sup>3</sup>	-	-	172.87		
	汚水処理原価(維持管理費)※127(原価平均)231.92 (汚水処理費(維持管理費)/年間有収水量)	円/m <sup>3</sup>	-	-	559.31		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	普及促進活動の直接的な成果である新規下水道接続戸数を指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)
	新規接続戸数	戸	-	31	10	6	60.0%

5 事務事業の評価

評価分析	普及をより一層、促進するため44戸の未接続者を対象に個別訪問を実施したが、高齢化や経済的負担等を理由に接続の意思が弱く、新規接続は6戸に止まり目標をやや下回った。				
総合評価	C	普及促進が高齢化や人口減少等の社会情勢の変化により困難な状況にある中で、直接訪問による普及活動を行ったが、新規接続が目標値をやや下回る結果となった。なお、経営面では、経常収支比率及び経費回収率は、いずれも100%を下回る状況にあることから、今後は公営企業として、より一層、維持管理費の縮減など経営改善を図る必要がある。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	○
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果上がらず	
				区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	特定環境保全公共下水道は、市が実施すべき事業である。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	高齢化、人口減少等の影響を受け普及が低迷している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	東広島市汚水適正処理構想に基づき事業を実施している。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	経営分析における類型平均と比較して汚水処理原価(維持管理費)が高い。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	汚水処理施設の維持管理費の削減に努める必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	経営分析における類型平均と比較して使用料単価は概ね適正である。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切り替済	汚水処理施設の維持管理等については、民間委託している。
施策への貢献度			今最も重要であり、高い貢献度を果たす判断される。市民生活環境の改善、公共用水域の水質保全を図るための重要な事業である。

6 課題及び今後の方向性


課 題	経営分析において、汚水処理原価(維持管理費)が類型団体と比較して高い状況にあり、下水道サービスを持続的・安定的に提供していくため、維持管理費の縮減を図る必要がある。また、未接続に対する普及をより一層、促進する必要がある。
今後の方向性	下水道サービスの持続的・安定的な提供に向けて、維持管理費の縮減に努めるとともに普及促進を図り経営基盤を強化していく。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	305 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	農業集落排水事業	下水道事業会計	ソフト
所 属	下水道部 下水道管理課・下水道施設課	総合計画施策体系	3 - 5
根拠法令	浄化槽法、東広島市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例、東広島市水洗便所改造資金貸付条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	農業振興地域における生活排水を処理し、農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持および農村生活環境の改善を図る。									
対象 (誰・何を対象に)	農業集落排水処理区域内の住民等 志和堀地区、板城地区、保田地区、大内原地区									
事業の概要 及び H28活動実績	<p>下水道経営の健全化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>下水道事業経営戦略により計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図る。</li> </ul> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">経営分析指標</th> <th>28年度(決算)</th> </tr> <tr> <td>経常収支比率 = (経常収益/経常費用)×100</td> <td></td> <td>78.8%</td> </tr> <tr> <td>経費回収率 = (下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く))×100</td> <td></td> <td>48.6%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>処理場、マンホールポンプ等の適正な運転・維持管理を行うとともに、維持管理費の抑制を図る。</li> <li>使用料等の効率的な賦課徴収事務と早期の滞納整理により、収納率の向上を図る。</li> <li>排水設備工事に係る事務を行うとともに、農業集落排水の普及促進を図る。</li> </ul> <p>【収益的支出 88,652千円】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>処理場管理(76,510千円)</li> <li>管渠・ポンプ場管理(9,865千円)</li> <li>使用料徴収事務委託(2,277千円)</li> </ol>	経営分析指標		28年度(決算)	経常収支比率 = (経常収益/経常費用)×100		78.8%	経費回収率 = (下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く))×100		48.6%
	経営分析指標		28年度(決算)							
経常収支比率 = (経常収益/経常費用)×100		78.8%								
経費回収率 = (下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く))×100		48.6%								
	 <p>板城地区農業集落排水処理施設 処理能力519m<sup>3</sup>/日最大 平成14年4月供用開始</p>									

3 コスト情報

※平成28年度から公営企業会計に移行

	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
収益的収入	- 千円	- 千円	181,921 千円	203,639 千円
収益的支出(A)	- 千円	- 千円	241,915 千円	256,351 千円
差引	- 千円	- 千円	△ 59,994 千円	△ 52,712 千円
当年繰越利益(又は繰越欠)	- 千円	- 千円	△ 57,111 千円	△ 48,100 千円
資本的収入	- 千円	- 千円	65,693 千円	68,351 千円
資本的支出(B)	- 千円	- 千円	65,693 千円	68,351 千円
差引	- 千円	- 千円	千円	千円
うち 人件費	- 人	- 人	1,00 人	- 人
人件費 の内訳				
正職員	- 人	- 人	1,00 人	- 人
嘱託職員	- 人	- 人	- 人	- 人
総事業費(A)+(B)	- 千円	- 千円	307,608 千円	- 千円
人件費/総事業費	- %	- %	1.57 %	- %
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)				

4 指標

活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単 位	事務事業番号 305 - 6 事務事業名 農業集落排水事業					
			26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
	普及促進活動対象戸数	戸	-	22	30			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費 対象・活動指標)	使用料単価※127類型平均115.92 (使用料収入/年間有収水量)	円/m <sup>3</sup>	-	-	214.56			
	汚水処理原価(維持管理費)※127類型平均224.62 (汚水処理費(維持管理費)/年間有収水量)	円/m <sup>3</sup>	-	-	405.29			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	普及促進活動が直接的な成果である新規接続戸数を指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	
	新規接続戸数	戸	-	7	10	11	110.0%	10

5 事務事業の評価

評価分析	普及をより一層、促進するため30戸の未接続者を対象に個別訪問を実施し、高齢化や経済的負担等を理由に接続の意思が弱い中で新規接続は11戸で目標を達成した。				
総合評価	A	普及促進が高齢化や人口減少等の社会情勢の変化により困難な状況にある中で、直接訪問による普及活動により新規接続の目標値を超える成果を得た。なお、経営面では、経常収支比率及び経費回収率が、いずれも100%を下回る状況にあることから、今後は公営企業として、より一層、維持管理費の縮減など経営改善を図る必要がある。	成果の達成度	A 目標以上	○
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	農業集落排水事業は、市が実施すべき事業である。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	高齢化、人口減少等の影響を受け普及が低迷している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	東広島市汚水適正処理構想に基づき実施している。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	経営分析における類型平均と比較して汚水処理原価(維持管理費)が高い。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	汚水処理施設の維持管理費の削減に努める必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	経営分析における類型平均と比較して使用料単価は概ね適正である。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	汚水処理施設の維持管理等については、民間委託している。
施策への貢献度		今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市民の生活環境改善、公共用水域の水質保全を図るための重要な事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	経営分析において、汚水処理原価(維持管理費)が類型団体と比較して高い状況にあり、下水道サービスを持続的・安定的に提供していくため、維持管理費の縮減を図る必要がある。また、未接続に対する普及をより一層、促進する必要がある。
今後の方向性	下水道サービスの持続的・安定的な提供に向けて、維持管理費の縮減に努めるとともに普及促進を図り経営基盤を強化していく。

# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	305 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	産業団地汚水処理施設事業	下水道事業会計			ソフト
所 属	下水道部 下水道管理課・下水道施設課	<b>総合計画施策体系</b>	3 - 5		
根拠法令	浄化槽法、東広島市産業団地汚水処理施設設置及び管理条例				

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	産業団地の汚水処理施設の適正な維持管理を行い、公共用水域の水質保全を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市が管理する産業団地の汚水処理施設(東広島中核、原地区、志和流通、黒瀬地区)
事業の概要 及び H28活動実績	<p><b>下水道経営の健全化</b></p> <p>・産業団地汚水処理施設の適正な運転・維持管理を行うとともに、維持管理費の抑制を図る。</p> <p><b>【収益的支出】(38,176千円)</b></p> <p>産業団地の汚水処理施設の使用料の徴収事務、及び適正な運転管理・維持修繕を行った。</p> <p>(1) 東広島中核工業団地汚水処理施設管理:12,822千円                  処理開始:S62年11月 処理水量(日平均):57m<sup>3</sup>/日 管路延長:11.1km</p> <p>(2) 原地区工業団地汚水処理施設管理:2,589千円                  処理開始:H2年12月 処理水量(日平均):2m<sup>3</sup>/日 管路延長:0.6km</p> <p>(3) 志和流通団地汚水処理施設管理:16,174千円                  処理開始:H9年2月 処理水量(日平均):35m<sup>3</sup>/日 管路延長:6.2km</p> <p>(4) 黒瀬地区工業団地汚水処理施設管理:6,439千円                  処理開始:H7年4月 処理水量(日平均):36m<sup>3</sup>/日 管路延長:1.9km</p> <p>(5) 産業団地汚水処理施設使用料徴収事務委託:(152千円)</p>
課題及び 今後の方向性	<p>今後は設備の老朽化が進行するため、適切な維持管理と計画的な施設更新または処理水量に応じた処理施設の最適化を図って行く必要がある。</p> <p>なお、東広島中核工業団地汚水処理場については、維持管理費の縮減を図るため平成28年度末に廃止し、公共下水道へ接続した。</p>

## 3 コスト情報

※平成28年度から公営企業会計に移行

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
収益的収入		- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	81,360 千円	81,360 千円	50,627 千円	50,627 千円
収益的支出 (A)		- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	81,360 千円	81,360 千円	50,627 千円	50,627 千円
差引		- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	千円	千円	千円	千円
当年度純利益 (又は純損失)		- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	326 千円	326 千円	320 千円	320 千円
資本的収入		- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
資本的支出 (B)		- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
差引		- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
うち 人件費	人件費合計	- 人	- 人	- 人	- 人	1.00 人	1.00 人	- 人	- 人
	正規職員	- 人	- 人	- 人	- 人	1.00 人	1.00 人	- 人	- 人
	嘱託職員	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人
総事業費 (A) + (B)		- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	81,360 千円	81,360 千円	- 千円	- 千円
人件費/総事業費		- %	- %	- %	- %	4.13 %	4.13 %	- %	- %
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)									